

第14回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

【連結計算書類】

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表

【計算書類】

- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

(2021年1月1日～2021年12月31日)

本内容は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.sincere-vision.com>）に掲載し、株主の皆様に提供させていただくものです。

株式会社シンシア

連結株主資本等変動計算書

(2021年 1 月 1 日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	273,422	325,642	1,765,101	△373,862	1,990,304
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△81,484		△81,484
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			83,934		83,934
自 己 株 式 の 取 得				△49	△49
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,449	△49	2,400
当 期 末 残 高	273,422	325,642	1,767,551	△373,911	1,992,705

	その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	△22,494	61	△22,433	1,967,871
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△81,484
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				83,934
自 己 株 式 の 取 得				△49
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	78,382	△8,610	69,771	69,771
当 期 変 動 額 合 計	78,382	△8,610	69,771	72,172
当 期 末 残 高	55,888	△8,549	47,338	2,040,043

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 4 社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社カラコンワークス
Sincere Vision Co., Ltd.
新視野光學股份有限公司
株式会社ジェネリックコーポレーション

2021年11月22日付で株式会社ジェネリックコーポレーションの全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 SINCERE LENS SDN. BHD.
Sincere Vision (Thailand) Co., Ltd.
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関与していても少額であることから、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 SINCERE LENS SDN. BHD.
Sincere Vision (Thailand) Co., Ltd.
- ・ 持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社ジェネリックコーポレーション	3月31日

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・ 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

・ 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

工具、器具及び備品 4年～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 株主優待引当金

株主優待に係る費用の発生に伴い、翌連結会計年度に支出すると見込まれる額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引（商品輸入）

ハ. ヘッジ方針

「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスク、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

たな卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品	766,017千円
貯蔵品	101,568千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。具体的には、収益性の低下の事実を反映するように、品目ごとに過去の販売実績及び使用期限をもとに将来の販売見込数量を見積り、これを超過するたな卸資産を簿価の切下げの対象とすべき滞留在庫としております。

たな卸資産の将来の販売見込数量の見積りは、景気動向や顧客ニーズの変化等の外部環境の変動によって影響を受ける可能性があり、販売見込数量の見積りが想定を下回った場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難ですが、当社グループの業績に与える影響は限定的であるとの仮定のもと、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化・深刻化し、当社の事業活動に支障が生じる場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 56,347千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,862,200株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
2021年3月30日 定 時 株 主 総 会	普通株式	81,484	13	2020年12月31日	2021年3月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
2022年3月30日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	31,339	5	2021年12月31日	2022年3月31日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 44,100株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引については、その取引金額を外貨建予定取引（商品輸入）の実需の範囲内とする旨を「デリバティブ管理規程」で定めており、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

借入金の使途は運転資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引（商品輸入）に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的とした為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、当社グループでは、会計上のヘッジ要件を満たさない外国為替証拠金取引を実施しておりますが、これについても外貨建予定取引（商品輸入）に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的で行っており、ヘッジ会計の適用対象となるデリバティブ取引と同様の管理体制を採用しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、「債権管理規程」に従い債権管理を行うこととし、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を行うことにより、軽減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建予定取引（商品輸入）については、為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。為替予約取引等デリバティブ取引の取引金額は、「デリバティブ管理規程」において、外貨建予定取引の実需の範囲内とする旨が定められており、その取引実行管理については、取引権限等を定めた社内規程に従っております。また、日次で実行残高、証拠金率及び損益状況等のモニタリングを実施しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項8.「デリバティブ取引に関する注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現 金 及 び 預 金	1,087,584	1,087,584	—
(2) 受取手形及び売掛金	880,386		
貸倒引当金 (*1)	△32,311		
	848,074	848,074	—
(3) 外国為替差入証拠金	145,669	145,669	—
(4) 未収還付法人税等	36,772	36,772	—
資 産 計	2,118,100	2,118,100	—
(1) 買 掛 金	179,197	179,197	—
(2) 短 期 借 入 金	200,000	200,000	—
(3) 未 払 法 人 税 等	63	63	—
(4) 長 期 借 入 金 (*2)	535,000	535,000	—
負 債 計	914,261	914,261	—
デリバティブ取引 (*3)	84,713	84,713	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 外国為替差入証拠金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

当該借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額となっております。

デリバティブ取引

注記事項8.「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	0千円
長期預り保証金	63,000千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1 年内	1 年超 2 年内	2 年超 3 年内	3 年超 4 年内	4 年超 5 年内
長期借入金	140,004	140,004	95,004	80,004	79,984

8. デリバティブ取引に関する注記

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引 買建 米ドル	226,000	—	4,160	4,160

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,637,995	327,000	80,553

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 325円47銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 13円39銭 |

10. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2021年11月22日付で、株式会社ジェネリックコーポレーションの全株式を取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 株式会社ジェネリックコーポレーション
事業の内容 E C 専業のコンタクトレンズ販売
- ② 企業結合を行った主な理由
同社が保有するサービスや顧客接点を当社グループの事業戦略へ反映することで更なる事業規模の拡大を目指し、株式を取得いたしました。
- ③ 企業結合日
2021年11月22日 (株式取得日)
2021年12月31日 (みなし取得日)
- ④ 企業結合の法的形式
株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0千円
取得原価		0千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用	600千円
弁護士に対する報酬・手数料等	447千円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額 6,749千円

② 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	48,753千円
固定資産	7,296千円
資産合計	56,050千円
流動負債	49,300千円
負債合計	49,300千円

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	273,422	173,422	152,220	325,642	1,704,490	1,704,490	△373,862	1,929,693
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△81,484	△81,484		△81,484
当 期 純 利 益					73,727	73,727		73,727
自 己 株 式 の 取 得							△49	△49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△7,757	△7,757	△49	△7,806
当 期 末 残 高	273,422	173,422	152,220	325,642	1,696,732	1,696,732	△373,911	1,921,886

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△22,494	△22,494	1,907,199
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△81,484
当 期 純 利 益			73,727
自 己 株 式 の 取 得			△49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	78,382	78,382	78,382
当 期 変 動 額 合 計	78,382	78,382	70,575
当 期 末 残 高	55,888	55,888	1,977,774

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ・ 子会社株式
- ② デリバティブ
- ③ たな卸資産
 - ・ 商品
 - ・ 貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

時価法を採用しております。

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- ② 無形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

工具、器具及び備品 4年～20年

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
- ロ. 賞与引当金
- ハ. 株主優待引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

株主優待に係る費用の発生に伴い、翌事業年度に支出すると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引（商品輸入） |
| ③ ヘッジ方針 | 「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスク、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することができることを確認しております。
また、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。 |
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

たな卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品	753,459千円
貯蔵品	101,401千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 42,259千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 30,931千円 |
| ② 短期金銭債務 | 860千円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

91,431千円

仕入高

一千円

販売費及び一般管理費

2,014千円

営業取引以外の取引高

9,860千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式

594,211株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金

33,297千円

賞与引当金

2,951千円

未払事業税

△681千円

未払法定福利費

1,697千円

商品

8,174千円

未払賞与

8,194千円

子会社株式

4,901千円

承認関係手数料

2,373千円

株主優待引当金

805千円

その他

2,446千円

繰延税金資産小計

64,160千円

評価性引当金

△32,008千円

繰延税金資産合計

32,151千円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益

△24,665千円

繰延税金負債合計

△24,665千円

繰延税金資産純額

7,485千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子 会 社	新 視 野 光 學 股 份 有 限 公 司	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の返済 (注) 1	—	関係会社 短期貸付金 (注) 2	63,874
				利息の受取 (注) 1	—	未 収 利 息	2,284
子 会 社	Sincere Vision Co.,Ltd.	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の返済 (注) 1	—	関係会社 短期貸付金	27,327
				利息の受取 (注) 1	260	未 収 利 息	1,232
子 会 社	(株)カラコンワークス	所有 直接 100%	人員の派遣 役員の兼任	人員の派遣	9,600	未 収 入 金	880

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.資金の貸付については、市場金利及び子会社の調達金利を勘案して決定しております。
2.関係会社短期貸付金については、63,874千円の貸倒引当金を設定しております。
3.取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 315円54銭
(2) 1株当たり当期純利益 11円76銭